

令和元年度

計算書類

自：平成31年 4月 1日

至：令和 2年 3月31日

社会福祉法人 やまびこ

理事長 島 三郎

法人単位資金収支計算書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	43,035,000	42,760,168	274,832	
	障害福祉サービス等事業収入	233,788,000	234,186,542	△398,542	
	経常経費寄附金収入	173,000	268,841	△95,841	
	受取利息配当金収入	11,000	500	10,500	
	その他の収入	2,708,000	2,667,917	40,083	
	事業活動収入計 (1)	279,715,000	279,883,968	△168,968	
	支出				
	人件費支出	134,664,000	132,783,809	1,880,191	
	事業費支出	23,913,000	23,064,903	848,097	
事務費支出	16,794,000	16,198,108	595,892		
就労支援事業支出	43,035,000	42,760,168	274,832		
事業活動支出計 (2)	218,406,000	214,806,988	3,599,012		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	61,309,000	65,076,980	△3,767,980		
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	195,000	192,015	2,985	
	施設整備等収入計 (4)	195,000	192,015	2,985	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	8,000,000	8,000,000	0	
	固定資産取得支出	13,750,000	13,739,172	10,828	
固定資産除却・廃棄支出	195,000	192,015	2,985		
施設整備等支出計 (5)	21,945,000	21,931,187	13,813		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△21,750,000	△21,739,172	△10,828		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	5,182,000	5,257,142	△75,142	
	その他の活動収入計 (7)	5,182,000	5,257,142	△75,142	
	支出				
	積立資産支出	32,000,000	32,000,000	0	
	その他の活動による支出	3,702,000	3,698,700	3,300	
その他の活動支出計 (8)	35,702,000	35,698,700	3,300		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△30,520,000	△30,441,558	△78,442		
予備費支出 (10)	12,789,000	-	12,789,000		
	△0				
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△3,750,000	12,896,250	△16,646,250		
前期末支払資金残高 (12)	107,768,677	107,768,677	0		
当期末支払資金残高 (11)+(12)	104,018,677	120,664,927	△16,646,250		

法人単位事業活動計算書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	就労支援事業収益	42,760,168	44,903,765	△2,143,597
	益	障害福祉サービス等事業収益	234,186,542	237,245,066	△3,058,524
		経常経費寄附金収益	268,841	2,104,600	△1,835,759
		サービス活動収益計(1)	277,215,551	284,253,431	△7,037,880
	費	人件費	142,790,259	130,697,983	12,092,276
	用	事業費	23,064,903	24,206,160	△1,141,257
		事務費	16,756,458	16,157,655	598,803
		就労支援事業費用	42,635,338	44,903,765	△2,268,427
		減価償却費	44,961,765	44,546,427	415,338
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△12,978,028	△13,211,816	233,788
	サービス活動費用計(2)	257,230,695	247,300,174	9,930,521	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	19,984,856	36,953,257	△16,968,401	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	500	500	0
	益	その他のサービス活動外収益	3,032,317	3,573,415	△541,098
		サービス活動外収益計(4)	3,032,817	3,573,915	△541,098
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,032,817	3,573,915	△541,098	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	23,017,673	40,527,172	△17,509,499	
特別増減の部	収	その他の特別収益	323,400	0	323,400
	益	特別収益計(8)	323,400	0	323,400
	費用	固定資産売却損・処分損	192,016	3,633	188,383
		特別費用計(9)	192,016	3,633	188,383
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	131,384	△3,633	135,017	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	23,149,057	40,523,539	△17,374,482	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	573,016,699	557,493,160	15,523,539
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	596,165,756	598,016,699	△1,850,943
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	32,000,000	25,000,000	7,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	564,165,756	573,016,699	△8,850,943	

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	134,802,445	121,580,983	13,221,462	流動負債	30,336,604	26,863,388	3,473,216
現金預金	89,701,664	76,418,904	13,282,760	事業未払金	12,005,535	11,009,312	996,223
事業未収金	41,250,778	41,470,662	△219,884	1年以内返済予定設備資金借入金	8,000,000	8,000,000	0
未収補助金	756,780	945,672	△188,892	預り金	10,657	11,635	△978
貯蔵品	36,061	36,061	0	職員預り金	700,412	1,882,441	△1,182,029
商品・製品	1,067,950	488,910	579,040	賞与引当金	9,620,000	5,960,000	3,660,000
仕掛品	0	8,120	△8,120				
原材料	352,964	411,888	△58,924				
立替金	1,018,206	1,204,044	△185,838				
前払金	20,400	0	20,400				
前払費用	597,642	596,722	920				
固定資産	904,391,675	906,426,842	△2,035,167	固定負債	57,674,350	59,692,300	△2,017,950
基本財産	694,054,442	727,541,620	△33,487,178	設備資金借入金	46,000,000	54,000,000	△8,000,000
土地	144,815,027	144,815,027	0	退職給付引当金	11,674,350	5,692,300	5,982,050
建物	546,239,415	579,726,593	△33,487,178	負債の部合計	88,010,954	86,555,688	1,455,266
定期預金	3,000,000	3,000,000	0				
その他の固定資産	210,337,233	178,885,222	31,452,011	純資産の部			
構築物	27,595,715	30,352,626	△2,756,911	基本金	42,683,418	42,683,418	0
機械及び装置	126,001	156,241	△30,240	第1号基本金	40,527,236	40,527,236	0
車輛運搬具	7,702,235	1,679,810	6,022,425	第3号基本金	2,156,182	2,156,182	0
器具及び備品	24,525,566	26,322,765	△1,797,199	国庫補助金等特別積立金	200,333,992	213,752,020	△13,418,028
ソフトウェア	371,304	563,976	△192,672	その他の積立金	144,000,000	112,000,000	32,000,000
投資有価証券	50,000	50,000	0	退職共済積立金	7,000,000	0	7,000,000
退職給付引当資産	7,000,000	0	7,000,000	工賃変動積立金	1,000,000	1,000,000	0
退職共済預け金	5,539,950	6,786,300	△1,246,350	人件費積立金	7,000,000	7,000,000	0
工賃変動積立資産	1,000,000	1,000,000	0	修繕積立金	53,000,000	53,000,000	0
				備品等購入積立金	14,000,000	14,000,000	0

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				純 資 産 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
人件費積立資産	7,000,000	7,000,000	0	施設整備等積立金	62,000,000	37,000,000	25,000,000
修繕積立資産	53,000,000	53,000,000	0	次期繰越活動増減差額	564,165,756	573,016,699	△8,850,943
備品等購入積立資産	14,000,000	14,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	23,149,057	40,523,539	△17,374,482
施設整備等積立資産	62,000,000	37,000,000	25,000,000				
長期前払費用	426,462	973,504	△547,042	純資産の部合計	951,183,166	941,452,137	9,731,029
資産の部合計	1,039,194,120	1,028,007,825	11,186,295	負債及び純資産の部合計	1,039,194,120	1,028,007,825	11,186,295

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

平成28年度決算より社会福祉法（昭和26年法律第45号）第44条第1項及び第3項の規定に基づき、「社会福祉法人会計基準（平成28年厚生労働省令第79号）」及び「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」（平成28年3月31日付社援発0331第39号）により、社会福祉法人における計算書類等の作成にかかる会計処理等を採用している。なお、「社会福祉法人新会計基準」（平成23年7月27日社援発0727第1号）は廃止する。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法による。

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金・・・職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、社会福祉法人金沢市社会福祉協議会社会福祉事業従事者互助会制度に係る期末退職金支給額を計上している。

③役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

平成28年3月31日までの採用者については独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び社会福祉法人金沢市社会福祉協議会社会福祉事業従事者互助会規約の定める退職共済制度による。平成28年4月1日以降の採用者は社会福祉法人金沢市社会福祉協議会社会福祉事業従事者互助会規約の退職共済制度の定めによる。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア. 本部拠点

イ. はばたき拠点(社会福祉事業) ・ 就労移行支援事業・受託事業
 ・ 就労継続支援B型事業・製造事業・受託加工事業
 ・ 仕入販売事業・出向事業

ウ. メルクマール拠点(社会福祉事業) ・ 生活介護事業・日中一時支援事業

エ. こだま拠点(社会福祉事業) ・ 放課後等デイサービス事業・日中一時支援事業

オ. なごみ拠点(社会福祉事業) ・ 共同生活援助事業・短期入所事業・相談支援事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	144,815,027	0	0	144,815,027
建物	579,726,593	1,726,828	35,214,006	546,239,415
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	727,541,620	1,726,828	35,214,006	694,054,442

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	776,222,034	229,982,619	546,239,415
小 計	776,222,034	229,982,619	546,239,415
その他の固定資産			
構築物	43,956,082	16,360,367	27,595,715
機械及び装置	441,920	315,919	126,001
車輛運搬具	32,394,659	24,692,424	7,702,235
器具及び備品	77,776,267	53,250,701	24,525,566
小 計	154,568,928	94,619,411	59,949,517
合 計	930,790,962	324,602,030	606,188,932

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	41,250,778	0	41,250,778
未収補助金	756,780	0	756,780
合 計	42,007,558	0	42,007,558

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

令和2年5月25日

監査報告

社会福祉法人やまびこ

理事長 島 三郎 様

社会福祉法人 やまびこ

監事 山崎 啓司 ⑩

監事 柴田 昌彦 ⑩



私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

①事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

②計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上